【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年２月13日
【四半期会計期間】	第68期第３四半期（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目２番５号
【電話番号】	０６（６３１５）８６１３
【事務連絡者氏名】	経理部長　吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目２番５号
【電話番号】	０６（６３１５）８６１３
【事務連絡者氏名】	経理部長　吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第３四半期連結 累計期間	第68期 第３四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（千円）	5,426,267	5,287,465	8,520,846
経常利益（千円）	43,130	48,058	335,098
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	10,104	△38,625	158,851
四半期包括利益又は包括利益（千円）	30,995	△44,291	209,965
純資産額（千円）	6,814,922	6,774,794	6,990,074
総資産額（千円）	11,077,949	10,857,066	11,089,574
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)（円）	1.35	△5.25	21.31
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	60.1	60.7	61.5

回次	第67期 第３四半期連結 会計期間	第68期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△7.72	△7.67

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第67期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後に大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧、各種の政策効果などを背景に持ち直しつつありましたが、電力供給問題に加え、欧州債務危機の影響等で海外経済の減速、急激な円高、タイ大洪水の影響など懸念材料が多く、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループではグループ制導入等組織力の強化を図ると共に、親密取引先を招いた自社展示会開催の他、国内外での展示会に積極的に参加し、宣伝活動、拡販を強化し受注獲得に注力してまいりました。売上高は子会社の業績が好調に推移したものの、大震災の影響により機械搬入、検収遅れ等が生じたことにより、前年同期比138百万円減少しました。損益面では、円高メリットの享受等により売上総利益が増加し、各段階利益は増益となりましたが、法人税率引き下げによる繰延税金資産取り崩しの影響で、四半期純損益におきましては当第３四半期連結累計期間は四半期純損失となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は5,287百万円（前年同期比2.6%減）、売上総利益1,211百万円（同2.9%増）、営業利益21百万円(前年同期は10百万円の損失)、経常利益48百万円（同11.4%増）、四半期純損失38百万円(前年同期は10百万円の利益)となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下の通りであります。

①産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では4,751百万円（前年同期比5.2%減）でありました。このうち、検査装置853百万円（同231.0%増）、部品598百万円（同9.6%増）とまずまず好調に推移しましたが、製剤機367百万円（同42.8%減）、充填機455百万円（同28.9%減）、改造・調整・修理925百万円（同18.0%減）、一連ライン786百万円（同16.1%減）、包装機765百万円（同11.1%減）と減収になっております。

②工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高337百万円（前年同期比7.6%増）となりました。内訳では、人造ダイヤ187百万円（同2.2%減）、原石115百万円（同36.8%増）、パウダー 33百万円（同1.2%減）等となっております。

③その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売等で売上高197百万円（前年同期比98.1%増）であります。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比232百万円減少し、10,857百万円となりました。これは主として仕掛品が1,058百万円、前渡金が484百万円増加する一方で、現金及び預金が1,297百万円減少、受取手形及び売掛金が363百万円減少したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比17百万円減少し、4,082百万円となりました。これは主として、前受金が897百万円増加する一方で、長期未払金が523百万円、支払手形及び買掛金が213百万円、未払法人税等が68百万円減少したこと等によるものです。純資産は、主として配当金の支払い111百万円により、6,774百万円となり前連結会計年度末比215百万円の減少となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255千円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,920,320	7,920,320	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	単元株式数100株
計	7,920,320	7,920,320	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年10月１日～平成23年12月31日	－	7,920,320	－	669,700	－	695,975

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、実質株主の把握ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年９月30日現在の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

（平成23年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　615,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,286,400	72,864	－
単元未満株式	普通株式　18,520	－	－
発行済株式総数	7,920,320	－	－
総株主の議決権	－	72,864	－

②【自己株式等】

（平成23年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満１丁目２-５	615,400	－	615,400	7.77
計	－	615,400	－	615,400	7.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,797	1,568,335
受取手形及び売掛金	3,029,877	※ 2,666,314
有価証券	349,287	165,088
商品及び製品	50,716	52,342
仕掛品	1,045,547	2,103,923
原材料	64,251	60,457
前渡金	584,222	1,068,384
繰延税金資産	156,634	362,689
その他	87,935	273,739
貸倒引当金	△2,836	△1,470
流動資産合計	8,231,434	8,319,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,463	308,377
土地	476,274	476,274
その他（純額）	47,832	37,803
有形固定資産合計	850,570	822,455
無形固定資産		
のれん	41,078	34,231
その他	19,859	19,774
無形固定資産合計	60,937	54,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,064	1,024,760
繰延税金資産	232,070	14,418
長期預金	201,500	200,000
その他	445,647	422,292
貸倒引当金	△648	△672
投資その他の資産合計	1,946,632	1,660,798
固定資産合計	2,858,139	2,537,259
資産合計	11,089,574	10,857,066

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,428,914	2,215,549
短期借入金	155,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払法人税等	105,962	37,238
前受金	164,132	1,062,111
賞与引当金	82,040	48,964
その他	156,885	180,878
流動負債合計	3,112,855	3,679,663
固定負債		
長期借入金	71,780	56,840
退職給付引当金	281,413	239,722
役員退職慰労引当金	65,697	69,219
長期未払金	536,567	12,675
負ののれん	8,575	2,143
その他	22,609	22,007
固定負債合計	986,644	402,608
負債合計	4,099,499	4,082,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,608,297	5,458,424
自己株式	△288,887	△343,279
株主資本合計	6,685,084	6,480,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,105	125,357
繰延ヘッジ損益	3,403	△10,945
為替換算調整勘定	△1,178	△5,742
その他の包括利益累計額合計	130,330	108,669
少数株主持分	174,659	185,305
純資産合計	6,990,074	6,774,794
負債純資産合計	11,089,574	10,857,066

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	5,426,267	5,287,465
売上原価	4,249,504	4,076,346
売上総利益	1,176,763	1,211,118
販売費及び一般管理費	1,186,944	1,189,746
営業利益又は営業損失（△）	△10,181	21,372
営業外収益		
受取利息	22,868	12,110
受取配当金	21,283	20,996
負ののれん償却額	6,431	6,431
為替差益	2,430	―
その他	5,437	8,429
営業外収益合計	58,451	47,968
営業外費用		
支払利息	929	1,286
為替差損	―	4,930
投資有価証券評価損	3,700	14,145
その他	510	919
営業外費用合計	5,139	21,281
経常利益	43,130	48,058
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,925	―
固定資産売却益	―	10,355
その他	254	―
特別利益合計	14,180	10,355
特別損失		
固定資産除却損	16	35
会員権評価損	―	3,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,036	―
特別損失合計	7,053	3,510
税金等調整前四半期純利益	50,256	54,903
法人税、住民税及び事業税	8,241	36,331
法人税等調整額	25,344	40,846
法人税等合計	33,586	77,177
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	16,670	△22,274
少数株主利益	6,566	16,350
四半期純利益又は四半期純損失（△）	10,104	△38,625

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	16,670	△22,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,192	△3,103
繰延ヘッジ損益	7,798	△14,349
為替換算調整勘定	334	△4,564
その他の包括利益合計	14,325	△22,016
四半期包括利益	30,995	△44,291
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,706	△60,287
少数株主に係る四半期包括利益	5,288	15,995

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.97%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.60%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28,292千円減少し、その他有価証券評価差額金は11,762千円、法人税等調整額は39,799千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
――――――	※ 四半期期末日満期手形 四半期期末日満期手形の会計処理については、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第３四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　　108,409 千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	
減価償却費	33,252千円	減価償却費	31,647千円
のれんの償却額	2,282	のれんの償却額	6,846
負ののれんの償却額	6,431	負ののれんの償却額	6,431

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	112,728	15.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	111,247	15.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高（千円）	5,012,528	313,918	5,326,446	99,820	5,426,267	－	5,426,267
セグメント間の内部売上高又は振替高（千円）	－	－	－	－	－	－	－
計	5,012,528	313,918	5,326,446	99,820	5,426,267	－	5,426,267
セグメント利益又は損失（△）	347,654	38,517	386,172	26,044	412,216	△422,397	△10,181

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△422,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高（千円）	4,751,866	337,841	5,089,708	197,757	5,287,465	－	5,287,465
セグメント間の内部売上高又は振替高（千円）	－	－	－	－	－	－	－
計	4,751,866	337,841	5,089,708	197,757	5,287,465	－	5,287,465
セグメント利益	376,276	40,677	416,953	42,301	459,254	△437,882	21,372

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△437,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	1.35円	△5.25円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	10,104	△38,625
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	10,104	△38,625
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,463	7,358

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月９日

株式会社ミューチュアル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山田 美樹　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　千﨑 育利　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。